

調査月報

【半導体】長引く半導体市場の調整局面

半導体市場が調整色を強めている。半導体の世界出荷金額は、2001 年半ばを底に回復傾向を辿り、2004 年春頃までは前年比 40% 前後まで伸びを高めたが、2004 年 7 月を境に減速傾向へ転じ、足許の伸び率は、同 10% 程度へと鈍化している(図)。

これは、半導体ユーザーが、一部で生産調整を強いられていることによる。半導体の主用途であるパソコンや携帯電話、デジタル家電などの需要は、総じて増加傾向を辿っているが、携帯電話や薄型 TV など一部製品では、電機メーカーなどが、需要を上回る生産拡大に動いたことから、在庫が積み上がりつつある。これを受けて、足許では、在庫調整のため生産を抑制しているわけだ。

今後について、業界内では、「先の IT バブル崩壊に伴う学習効果もあって、2005 年の早い段階で調整は終息する」とみる向きが少なくないが、実際には調整局面が長引く公算が大きい。たしかに、電機メーカーなどは、ここ数年、リードタイム短縮化などにより早めに在庫調整できる事業体制の構築に努めているだけに、半導体のユーザー段階での在庫調整には、さほど時間を要することはなかろう。しかしながら、半導体そのものの市場環境が冴えない展開を強いられそう。まず、需要は、一桁台の低成長にとどまろう。約 7 割を占めるコンピュータや通信機器向けでは、更新需要の一巡から 2004 年の二桁成長から 5% 前後への減速が予想される。また、期待される

デジタル家電(民生機器)や自動車向けも、牽引役としては力不足の感が否めない。そもそも民生機器や自動車向けは、市場の約 2 割を占めるに過ぎない。さらに、デジタル家電は、民生機器のなかでも 1 割にも満たないし、自動車向けも、当面、搭載個数が伸びそうなのは、高級車向けに限られるからだ。また、価格面については、供給圧力の強まりから下落しそうだ。半導体メーカーは、2004 年に大規模な設備投資に踏み切り、2005 年上期以降、新鋭設備が本格稼働する予定である。むろん、半導体メーカーも、IT 不況の学習効果から闇雲な稼働開始は回避しようが、すでに設備搬入を済ませた案件も少なくないようで、相応の設備は予定通り稼働しそうだ。このため、一時的には 1~2 割の供給過剰に陥り、これが価格の下押し圧力として働きそうだ。

半導体市場は、最終製品の在庫調整が終了しても、市場環境が直ちに上向くことは考えにくく、調整が長引くことになりそうだ。(H17.2.17 平野 剛士)

